

平成28年度

県出資法人経営評価結果 概要

【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	18	7	2	2	29

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	81.6%	97.1%	93.4%	80.1%	68.2%	81.6%

※ 得点率: 評価項目の評価点数 ÷ 評価項目における満点の点数

【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般（法人の財務上の安全性について）4項目」

※上記8項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準

OA: 合計得点率 \geq 80%	かつ、警戒指標なし
OB: 70% \leq 合計得点率 $<$ 80%	または、警戒指標が1
OC: 60% \leq 合計得点率 $<$ 70%	または、警戒指標が2
OD: 合計得点率 $<$ 60%	または、警戒指標が3以上

平成28年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H28 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		(前年度)ランク	総合所見	総合評価所見に対する対応
1	(公財) 山梨総合研究所	91.7%	100.0%	100.0%	85.7%	68.8%	87.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、受託案件の規模が大きくなったことから、前年度と比べて受託事業件数は減少したが、事業収益は増加している。 受託収入額の目標を3期連続で達成したことにより、目的適合性の評価が改善した一方で、職員一人当たりの役務提供実績は低下したことから効率性の評価が下がっている。 今後も、経営計画に基づき、支出の合理化などの経営努力を行うとともに、地域課題に取り組む自主研究についても、地域シンクタンクとしてニーズに対応しながら充実を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画(平成26年度～30年度)等に基づき、今後も受託収入の増加、経費の縮減に取り組んでいく。ホームページの刷新によりきめ細かな情報の発信を始めている 他、受託対象となる行政機関からの相談受付体制の強化、個人情報の保護に係る認証取得を通じた内部管理体制の充実などに取り組んでおり、公益財団法人としての適正な運営の実現を今後も図っていく。 自主研究については、受託調査とのバランスを重視し、より積極的な取り組みを実施していく。地域課題の把握に努め幅広い見地からテーマ選定を行うとともに、所内検討の機会の増加等を通じて品質の向上を目指すとともに、研究発表会など多くの機会を活用して県民に向けて情報提供を行っていく。
2	山梨県更生保護協会	91.7%	100.0%	91.7%	89.3%	65.0%	86.6%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画に基づき、広報活動の充実強化や、収入の安定確保などに取り組みながら、堅実な経営を維持している。 対前々期で保護観察対象者が増加したことに伴い、金品給与の件数も増えたことから、効率性の評価が改善している。 平成27年度末に基本財産の積み増しを行うなど、経営基盤の強化に努めているが、収入源が基本財産の運用益と会費・寄付金に限られることから、県民・会員等への法人事業に対する啓発など更生保護事業の充実にも努めながら、収入確保に向けた活動も行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 一時保護や更生保護施設、保護司会などへの助成等の更生保護事業を推進しながら、経営計画に基づき、県民への啓発活動と情報発信に積極的に取り組み、新たな賛助会員、寄付者の増加に繋げ、さらなる収入の確保に努めていく。 また、更生保護関係機関と連携を密にし、事業の充実発展に取り組んでいく。
3	(公財) やまなし文化学習協会	91.7%	100.0%	83.3%	85.7%	55.0%	82.1%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、事務監査で指導事項があったことから組織運営の適正性の評価が、また、人件費と管理費がともに前年度を上まわったことから効率性の評価がやや下がったが、収支相償の達成等により財務状況の評価が改善したことから、A評価となった。 法人の経営は、指定管理業務と業務委託で構成されているため、効率的な事業実施や利用者サービスの向上など継続的な受託に努めるとともに、事業の充実等により公益法人として収支バランスの均衡を図っていく必要がある。 また、不適切とされた事務処理の再発防止策を徹底するなど組織のリスク管理を進めるとともに、職員の年齢層の偏りの解消に努め、安定した組織体制づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズの的確な把握と積極的な事業展開に取り組むとともに、質の高いサービスを提供する中で受託施設の管理運営を行い、指定管理業務や業務委託が継続的に受託できるよう引き続き努めていく。 事務処理ミスの再発防止に向けて、平成28年度に取り組んだチェック体制の確立を平成29年度においても確実に実行していく。また、職員の資質向上を図るための各種研修会、資格取得講座への積極的な参加を引き続き進める。 平成28年度末からしばらくの間、定年退職者が毎年発生するため、平成29年度以降は年齢構成に配慮した職員採用、人事配置を行い、組織体制の適正化に努めていく。 各事業所の収支状況の確認・管理を徹底し、経費の削減や収支バランスの均衡に留意することにより、引き続き財務状況の一層の安定化を図っていく。
4	(公社) 山梨県私学教育振興会	66.7%	91.7%	83.3%	75.0%	68.8%	75.9%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 主要事業である私立学校教職員に対する退職資金給付事業は、会員校の負担金や県からの補助金が財源であるため、安定した経営が維持されている。 資金貸付事業については、貸付額は増加傾向にあるが目標額に届かず、目的適合性の評価が下がった。また、貸付件数の伸び悩みや、金利の引き下げに伴う収入の減少が課題となっており、借入ニーズの把握や積極的な広報等を通じ、収益の確保を図っていく必要がある。 引き続き、各私立学校の経営改善や施設整備に対する支援、教職員研修事業の充実等により、私立学校教育の振興を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 退職資金給付事業については、引き続き、資産管理委員会等において四半期毎に運用状況や経済見通し等を聴取し、資産の運用配分を検討的確保運用を図る。また、県債での運用を継続して検討していく。 貸付事業については、園児数のさらなる減少見込みを受け、会員が投資に慎重になっていることから、貸付額が伸び悩んでいるが、引き続き、借入ニーズを把握し広報紙やホームページで積極的にPRをし、貸付額・件数の増加に繋がるように努めていく。また、運用収入については、日銀の超低金利政策の中での増加が難しいが、貸付資金に支障をきたさぬよう配慮しながら、少しでも有利な運用に努めていく。 研修事業については、教職員の質の向上を図るため、引き続き、研修内容の充実にも努めていく。 これらの事業により教育環境の整備を支援し、私立学校教育の振興を図っていく。
5	(福) 山梨県社会福祉事業団	58.3%	100.0%	91.7%	57.1%	60.0%	66.1%		C (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、新設した施設がデイサービスなどの事業を開始したことにより事業収入が増加した一方で、別施設の改築工事において大幅な支出があったことから赤字決算となり、流動比率の悪化など財務状況の評価が下がるなどした結果、C評価となった。 施設の改築整備は経営計画に基づき長期的に進められているが、期末支払資金残高と積立金額は目標額が確保できない状況が続いており、目的適合性の評価が低くなっている。 今後も長期的な施設改修等が予定されていることから、安定した法人経営を維持しながら経営計画どおりに進捗するよう、経費節減や施設利用率の向上等による収益の確保に取り組む必要がある。 また、事務監査において、前回の指導内容を再度指摘されていることから、再発防止や適正な事務処理が行われる体制の徹底が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度における財務状況については、単発的な支払い等で赤字となったが、通常の事業活動は堅調であるため今後は黒字が確保されるよう取り組んでいく。 平成28年4月には経営計画を全部改正したので、今後は新たな経営計画に沿った予算管理に努めると共に、高齢者の在宅介護・看護重視と障がい者の地域移行に対応した新規事業への参入に取り組んでいく。 平成29年度には、きぼうの家移転改築事業を行うに当たり、更なる経費節減及び利用率の向上に努めることで安定した経営を維持し、目標とした期末支払資金残高と積立金額が確保できるよう取り組んでいく。 事務監査の指摘事項については、担当者への個別指導及び共通事項のマニュアル化等により再発防止に取り組んでいく。
6	(公財) 山梨県生活衛生営業指導センター	75.0%	91.7%	75.0%	85.2%	75.0%	82.1%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 法律の規定に基づき設置された法人であり、国庫及び県補助金を主な財源として運営されているため、安定した経営が維持されている。 平成27年度は、標準営業約款(Sマーク)の更新年度であったことなどから登録件数が大幅に増えたが、目標には届かず、目的適合性の評価が下がっている。また、人件費、管理費が前年度をわずかに上まわったことなどから、効率性の評価も下がっている。 生衛業界、行政及び消費者のパイプ役として、生活衛生営業の衛生水準の維持向上に引き続き取り組むとともに、自主財源の確保による経営基盤の安定化にも取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 第二次経営基本計画(平成27年度～平成31年度)に基づき、年度ごとに目指すべき目標が達成できるよう、より着実に事業運営を推進していく。 主な財源が補助金であることから、行政施策を補完する融資に係る知事推薦や法律に基づく研修事業の充実にも努めていく。 公益財団法人全国生活衛生営業指導センターの協力と支援を得て、県内8つの生活衛生営業組合との連携を図り、組合の基盤強化と活性化につながる事業に取り組んでいく。 県民生活に極めて関係の深い生活衛生関係営業が地域の健康や福祉などの増進に貢献できるような事業に取り組んでいく。

平成28年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H28 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		(前年度) 評価ランク	総合所見	総合評価所見に対する対応
7	(公財) 山梨県健康管理事業団	83.3%	100.0%	100.0%	89.3%	81.3%	89.8%		A (A)	<p>・経営計画に基づき、給与体系の見直しや検診車・検査装置の購入やデジタル化など、経営改善や住民ニーズに対応した検診の実施に取り組んでいる。</p> <p>・平成27年度は、新規の検診事業所を増加させたことなどで職域検診の受診者数が目標を達成し、目的適合性の評価が改善している。全体では、検診日数が減ったことにより受診者数が減少しているが、これに伴い人件費等費用も減少したため、健全な経営は維持されており、効率性の評価も改善している。</p> <p>・引き続き、経営計画の着実な実現に向け、積極的な営業活動による健診の新規開拓や受診率・受診者数の増加を図り、収益の確保による安定した法人経営を維持しながら、人材の確保や育成による組織・職員体制の強化にも努める必要がある。</p>	<p>・今後も健診事業の年間を通しての平準化に努め、合理化・効率化に取り組むとともに、閑散期には集中的に営業活動を行うなど新規事業所の開拓において年度目標を着実に達成し、また受診率向上・受診者数の増加に努め、安定した経営を目指していく。更に、実施主体や受診者の方々の要望にあった健診を実施するため、高精度な機器の整備を行っていくとともに、人間ドックが実施できる施設整備の検討を進めていく。また、今後も適切な人材確保を進めながら、職員は研修や知識の習得に日々努め、一丸となり取り組んでいく。</p>
8	(公財) 山梨県環境整備事業団	66.7%	91.7%	100.0%	75.0%	90.9%	80.4%	・流動比率 ・損失補償 ・債務処理補助	D (D)	<p>・閉鎖された環境整備センターにおいて、埋め立てた廃棄物の最終覆土や汚水処理等の維持管理を行うに当たり、県から損失補償や債務処理補助金の交付等を受けていることから、警戒指標3項目(流動比率3期100%未満、県損失補償、債務処理補助金)に該当し、抜本的な見直しが必要であるD評価となっている。</p> <p>・平成27年度は、県派遣職員2名を含む4名の職員削減など要員の見直しを行い、人件費や管理費等の削減に努めた結果、効率性の評価が改善している。</p> <p>・今後も、県の財政支援等を受けながら、改革プランに基づき、維持管理コストの縮減等、経営の健全化に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・環境整備事業団は、今後も環境整備センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の設置・運営、廃棄物処理に関する調査研究等、設立目的に沿った業務を行う中で、改革プランに基づく経営改善の取り組みを進めていく。</p> <p>・また、改革プランに基づき、今後も県からの財政支援及び人的支援を受けるなど、県と一体となって取り組みを進めていく。</p>
9	(公財) 山梨県緑化推進機構	66.7%	100.0%	90.9%	78.6%	56.3%	77.6%		B (B)	<p>・募金収入の安定確保のため、新たな募金協力者の掘り起こしや事業内容の広報等に取り組んでおり、流動比率や自己資本比率が高く、安定した財務基盤のもとに経営を行っている。</p> <p>・平成27年度は、法人内での懸念の確認などリスク管理に努めたことなどから組織運営の適正性の評価が上がっている一方で、経営指標の中では効率性が低くなっており、管理費の縮減策の検討や、目標として設定している実施事業件数の達成に努める必要がある。</p> <p>・平成28年1月に改定した経営計画に沿い、公益法人として収支のバランスを保ちながら県民参加による森づくりや緑化事業をより一層推進していく必要がある。</p>	<p>・募金収入の安定確保のため、これまで行ってきた広報活動について、より寄附者の自発的協力を促すよう、事業成果や協賛団体となるメリットを、判りやすく効果的な媒体を活用して普及し、県民理解の向上に努めていく。</p> <p>・管理費の縮減策を検討するとともに、基本財産については、適宜情報収集を行い安全性を十分考慮して運用し、健全かつ効率的な経営に努めていく。また、事業については、ニーズに即した新規事業を導入しつつ、予算の範囲内で公募事業の追加募集を必要に応じ行い、目標とした事業実施件数の達成を図っていく。</p> <p>・公益法人として、経営計画に沿いながら、行政が行う緑化推進施策と連携した公益性の高い事業を実施していくとともに、収支相償に留意した運営に取り組んでいく。</p>
10	(株) 清里の森管理公社	58.3%	83.3%	91.7%	75.0%	80.0%	76.8%		B (B)	<p>・平成27年度は、施設の利用者数が増加したことから、売店の売上げや使用料収入が前年度より増え、効率性の評価が上昇するなど、経営改善に努力している。</p> <p>・一方で、別荘の仲介手数料等主要な収入が減少しており、全体としては4期連続の赤字決算となった。目標としていた売上総利益も確保できない状況が続いており、目的適合性の評価が低くなっている。</p> <p>・県、観光事業者等関係機関との連携を強化し、ハケ岳南麓地域の観光拠点として地域の活性化に寄与するとともに、平成27年度に改定した経営計画が着実に実現されるよう、収益の増加と経費の抑制努力等による法人経営の改善に一層取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・収支改善が喫緊の課題であることから、平成28年3月策定の第3次経営計画にもとづき、施設照明のLED化や冬期における電気設備の稼働時間の見直しにより光熱費を削減するとともに、職員の勤務体制を見直して時間外手当を削減するなど、支出改善に取り組んでいく。</p> <p>また、清里観光振興会に理事として参画し、ハケ岳南麓の観光客増を図るとともに、「つつじ祭り」ほか地域の大型イベント会場を清里の森センター地区へ誘致し、リニューアルされた音楽堂や、新設される大型木製遊具などの施設を活用する中で、施設利用者の増加を図り、地域の活性化と経営基盤の強化に努めていく。</p>
11	(公財) やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	68.8%	80.6%		A (A)	<p>・平成27年度は、基金事業の終了に伴い、造成に係る補助金相当額を県に返還したことで自己資本比率が低下したが、流動比率等財務状況全般では、安定した経営が維持されている。</p> <p>・県内中小企業の経営基盤強化や創業促進、技術の高度化支援など事業が増加傾向にあることから、人件費、管理費が前年度を上まわり、効率性の評価が下がっている。</p> <p>・平成27年度末に制定された、県中小企業・小規模企業振興条例や同振興計画に位置づけられた当該法人の役割は大きく、県等からの受託事業も相当数あることから、改定した経営計画に基づき、健全経営と積極的な事業展開の両立に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・人件費、管理費については、既に取り組んでいる時間外の月別管理による抑制や、昼休みの事務室消灯など経費の縮減に引き続き取り組んでいく。なお、長期的な観点からは、プロパー職員の定年退職による総人件費の抑制が見込まれる。</p> <p>・経営計画に沿った事業運営を行い、業務の合理化・効率化に一層取り組むとともに、県中小企業・小規模企業振興条例や同振興計画に基づく事業をはじめ、国や関係団体等からの補助事業や委託事業により、多様化する中小・小規模事業者のニーズに適切に応えられるよう努めていく。</p>
12	山梨県信用保証協会	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	50.0%	88.8%		A (A)	<p>・企業の資金需要の伸び悩みなどから信用保証額が減少し、事業収益は減少したものの、6期連続で黒字が続いており、流動比率や自己資本比率等、良好な財務状況を維持している。</p> <p>・一方で、平成27年度は、業務の増加に伴い施設の拡大整備やプロパー職員の採用などを行った結果、人件費や管理費等が増加し、効率性の評価が下がっている。近年は毎年度職員を採用していることから、効率性の評価は低調傾向にある。</p> <p>・法人の経営は、景況に影響を受けやすい企業の動向に左右されることから、保証先企業の代位弁済を回避するための取り組みや、収益の確保に引き続き努めるとともに、収支のバランスを考慮した要員管理にも取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・中小企業診断士等による専門家派遣事業や経営サポート会議等を積極的に実施し、経営が悪化した中小企業等を対象に、引き続き経営支援に努めていく。また、金融機関や商工会議所等の関係団体との情報共有を強化し、早期に中小企業等の経営支援を行うことにより、代位弁済の抑制を図っていく。</p> <p>・利用者に対するアンケート調査等を実施し、顧客ニーズにあった保証制度を創設するとともに、政策保証を推進することにより、保証料収入の確保に努めていく。また、収益性を考慮する中で保証料割引キャンペーン等を実施し、資金調達コストの引下げによる利用者の増加を図っていく。</p> <p>・収支や業務量を勘案する中で、適正な人員を採用するとともに、各セクションに適した人員配置を行うことにより、人件費の抑制に取り組んでいく。</p>

平成28年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H28 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		(前年度) 評価ランク	総合所見	
13	(一財) 山梨県地場産業センター	66.7%	100.0%	100.0%	85.7%	60.0%	82.1%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、黒字決算であったこと、長期借入金の返済が計画どおり進んでいることなどから、財務状況、効率性の評価が改善し、A評価となった。 関係機関との連携による新たな集客活動や、経費の削減に積極的に努めるなど、自立した経営に向け取り組みを行っている。 県からの補助金が平成27年度で終了したことや、今後、施設の老朽化に伴う修繕費の増大など費用の増加も見込まれることから、引き続き、誘客・集客力のあるイベントの開催や貸し館利用率の向上による収益の拡大に努め、安定した財政基盤の構築に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 他県の地場産業センターとの連携を強化し、それぞれのイベント時に相互に商品を提供することで、集客力を高めるとともに、本県地場産品を県外へもPRしていく。 関係機関と連携し、県外の観光業者を訪問したり、商談会に積極的に参加し、施設のPR活動に努めていく。 貸し館による収益向上を図るため、空き室情報の発信を迅速に行うほか、会議用備品を充実させ、サービスの向上に取り組んでいく。 費用対効果を職員全体が意識し、管理経費の一層の削減に努めるとともに、必要な施設の改修を行うなどメリハリのある投資を行っていく。 経営計画に沿って、安定した施設運営に取り組んでいく。
14	(公財) 山梨県国際交流協会	83.3%	100.0%	100.0%	82.1%	65.0%	82.9%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、インターネットでの利用申請により会議室の予約ができるようにするなど改善を行ったことから、施設利用者数や会議室稼働率等が増加し、目的適合性と効率性の評価が改善している。 一般正味財産は減少したが、指定管理料収入を主な財源として運営しており、流動比率、自己資本比率等、安定した財務状況を維持している。 今後も、多文化共生の社会づくり、地域の国際化の推進のため、県民ニーズを反映した事業の充実に努めながら、施設利用者・事業参加者数の増加を図るとともに、公益法人としての収支バランスのとれた経営を維持していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「県民主体の国際交流」を念頭に、指定管理者として、また公益財団法人として、県民ニーズを的確に把握した公益性の高い事業を積極的に実施するとともに、適正かつ効率的な事業運営に努める。 特に、多文化共生社会の実現が一層求められる中、市町村や関係団体等と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な組織として防災や医療に関わる効果的な事業を実施していく。 国際交流センターの指定管理者として更なる事業の効率化、経費節減に努め、安定的な財政状況を維持するとともに、効果的なPRにより会議室の稼働率向上に取り組んでいく。
15	(公社) 山梨県農業用廃プラスチック処理センター	58.3%	100.0%	91.7%	89.3%	62.5%	83.3%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 2期前と比べて流動比率が上昇したこと、前年度よりもわずかに人件費が減少したことで財務状況、効率性の評価が改善するなどした結果、A評価となった。 管理費については、県など関係機関からの負担金により財源が確保されているが、搬入量等や処理量に占める有価販売割合の減少、またこれに伴う有価販売収入の減少が課題である。目標としているリサイクル率も3期連続で達成できず、目的適合性の評価も下がっている。 経営計画に基づき、搬入量維持に向けた関係機関との連携や、分別の徹底による有価販売割合の増加に引き続き取り組むとともに、更なる処理経費の削減に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 分別処理を専門に行うプロパー職員を1名しか配置できず、労力が限られているが、経営計画に基づき、引き続き、農業用廃プラスチックの分別を徹底し、リサイクルや有価販売に努めるとともに、経費の削減や安定的な運営経費の確保等に努めていく。 中国経済の減速や原油安の影響など、有価販売面で廃プラスチックを取り巻く情勢は依然として厳しいが、安定した受け入れ先の維持確保に努めていく。 農業用廃プラスチックの搬入量を維持増加させるため、昨年度末にホームページを立ち上げ、情報発信を行ってきた。今後は、当センターの活動をさらに知らしめるため、広告資材を作成・配布する等していく。また、関係機関と連携して、農家等に対して適正な分別排出等の意識啓発に努めていく。
16	(公社) 山梨県青果物経営安定基金協会	100.0%	100.0%	83.3%	67.9%	81.3%	78.7%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、国が新たに始めた果樹経営支援事業の補助金収入等により事業規模が増大したが、事業費用も増加したため、経営状況全体では大きな変化はなかった。 一方、事業費用が、補助金や積立金等の事業収入を上回っていること、管理費の財源となる基金の運用益が減少していることから、一般正味財産の減少が長期間続いている。 運用益の大幅な増加は見込まれないことから、管理費等の削減や効率的執行などに引き続き取り組むとともに、長期的に安定した経営を維持するため、経営計画の見直し等を通じ、事業が確実に進めるような経営改善に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 農家の経営安定のために当法人が担う役割は大きく、県産農産物の安定出荷や果樹産地の生産基盤強化に向けた改植支援等、事業規模も拡大していることから、今後も確実な事業実施に取り組んでいく。 金利低下等により、管理費等の財源確保が厳しい状態であるが、引き続き、業務費、旅費等管理経費の節減や基金運用収入の着実な確保に努め、各種事業が確実に進めるよう取り組んでいく。 また、平成29年度が目標年度となる経営計画について実績を確認するとともに、新たな3年計画(平成30～32年)に向けた改定を進めていく。
17	(公財) 山梨県子牛育成協会	100.0%	100.0%	100.0%	82.1%	65.0%	84.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、賞与引当金を固定負債から流動負債に計上換えたことから流動比率が下がり、財務状況の評価が下がったが、指定管理委託料により事業費が確保されていることや自主事業収益が増加していることなどから、安定した経営を維持している。 ハケ岳牧場は、預託頭数の維持に向け、施設の効率的な使用や保守管理等に努めるとともに、まきば公園についても、ハケ岳地域の観光推進や畜産に対する県民理解醸成のため、利用者満足度の向上や集客に引き続き努める必要がある。 今後も、経営計画に基づき、経営の健全化とサービスの向上・施設利用実績の向上の両立に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ハケ岳牧場、まきば公園の指定管理者として今後も基本協定に基づいて適切な管理運営を行っていく。 「出資法人の経営健全化プラン」に基づき、公益財団法人として、適正な法人運営とより一層の合理的経営を進めていく。 ハケ岳牧場については引き続き、預託頭数および肉用子牛販売頭数の維持向上に努めるとともに、農家巡回や繁殖サービスの充実を進め、利用者の満足度の向上を図っていく。 まきば公園については、地域の関係団体との連携を図り、新たなイベントの検討等を進めながら利用者数の向上、満足度の維持向上などに引き続き取り組んでいく。
18	(公社) 山梨県畜産協会	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	68.8%	80.6%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の途中で採用した職員が平成27年度は年間在職したことなどから人件費が増加し、効率性の評価が下がったが、目標としている補助・受託事業数が3期連続で達成されたことから、目的適合性の評価が上がっている。 事業財源の多くが中央団体等からの補助金や委託金で構成されており、これら補助金額等の増減に経営が大きく影響を受けることから、法人単独事業の実施や受益者負担の検討等を行い、自己財源の確保による経営の安定化に取り組む必要がある。 今後も、経営計画に基づき、効率的な業務執行や関係機関との連携強化、職員の育成等による経営基盤の強化にも取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 畜産の総合的な取組みを行う団体として、将来にわたって畜産農家を継続支援できる業務体制を整えていく必要があるため、人材確保・人材育成に注力し、利用者の利便性の向上に取り組んでいく。 今後は、新規事業に取り組む場合、事業可能な範囲で受益者負担徴収の検討を行い自己財源の確保に努めていく。 経営計画に掲げた目標の達成に向けて、今後とも諸情勢に対応した柔軟な組織運営を基本とし、業務の効率化や職員の資質向上に向けた取り組み等に努めていく。

平成28年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H28 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		(前年度) 評価ランク	総合所見	総合評価所見に対する対応
19	(公財) 山梨県馬事振興センター	83.3%	100.0%	91.7%	78.6%	80.0%	83.0%		A (A)	<p>・平成27年度は、調教馬の受入頭数が増加したことや、大会数が前年度より増えたことから目的適合性の評価が、また、職員の退職に伴う人件費の減少などから、効率性の評価が改善した。</p> <p>・一方、平成25年度以前と比べ、全国レベルの大会の開催が減少したことや、法人自らが主催する大会がなくなったことで収入が減少し、一般正味財産が3期続けて減少するなど、財務状況の評価がやや下がっている。</p> <p>・施設の老朽化等が課題となっていることから、今後も県と連携しながら、計画的な改修や整備に努める必要がある。あわせて、経営計画に基づき、経費の節減等に努めながら、関係機関と連携した大会の開催誘致活動を積極的に行い、安定した法人経営を目指す必要がある。</p>	<p>・施設の管理運営については、法人としての自立経営を目指し、引き続き安定的な収益の確保、経費削減に努めていく。</p> <p>・国の交付金等を活用し、県と連携しながら老朽化した施設の整備を図るとともに、併せて全国レベルの大会や合宿等の積極的な誘致に努めることで施設の使用料収入等の増加を図る。</p> <p>・今後とも経営計画に基づいた効率的な運営および収入増加のための組織強化とサービス向上に取り組んでいく。</p>
20	(株) 山梨県食肉流通センター	66.7%	100.0%	100.0%	82.1%	75.0%	83.3%		A (A)	<p>・平成27年度も黒字を継続し、自己資本比率の上昇など財務指標が改善しているが、売上原価の増加や正職員の採用による人件費の増加などにより、前年度より黒字幅が縮小するとともに、効率性の評価が下がっている。</p> <p>・外部委託していた汚泥の処理を自社で処理し、堆肥化の上販売するなど、経費削減の取り組みに積極的に努めているが、集荷頭数の減少に伴うと畜量の確保や、老朽化する施設の修繕費の増加が課題となっている。</p> <p>・これら課題や、利益を確保し繰越欠損金の解消を図っていくためにも、引き続き経費削減などの経営管理に努めるとともに、新たな取引先の開拓や施設の修繕対策を検討する必要がある。</p>	<p>・生産・出荷頭数の減少に対して、集荷先の掘り起こしを含め集荷活動に積極的に取り組むと共に、コストを意識して外部委託と自社作業の選択をするなど、職員全員が常にコスト意識を高く持ち、経費削減に取り組み、財務の健全化を図っていく。</p> <p>・県産銘柄畜産物の生産・販売強化に取り組み、ブランド力の強化を図るとともに、当センターが有する多様な機能を活用し、他市場との差別化を図り、顧客獲得に取り組んでいく。</p> <p>・今後も認証取得したISO22000を適正に運用し、老朽化した設備・機械等の整備・修繕を計画的に進めながら、より一層顧客から信頼される食肉流通拠点として、安全で安心な食肉を供給していく。</p>
21	山梨県農業信用基金協会	66.7%	100.0%	75.0%	96.4%	68.8%	87.0%		A (A)	<p>・平成27年度は、基金造成計画に基づき、各出資団体が増資を行ったことによる自己資本比率の上昇や、特別準備金に対する県補助金の受入がなかったことによる補助金収入依存度の減少などの結果、財務状況の評価が大幅に改善した。また、保証料収入の増加等により、繰越欠損金は平成28年度末には解消の見込みとなっている。</p> <p>・一方で、債務保証残高が減少傾向にあるほか、近年の市中金利低下の影響から、他の金融機関への借り換えや、新規保証の減少が懸念される。</p> <p>・今後も、JA等融資機関と連携しながら、サービスの向上による債務保証の伸長や、代位弁済の縮小・未然防止に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・引き続き融資機関と連携の上、保証案件の状況や延滞原因を早期に把握することで、代位弁済の未然防止に努めていく。行政等の協力を仰ぎ、協調する中で審査基準や保証実績の確認を行い、課題等の解消を図っていく。大規模経営体の県内への新規参入等、近年の状況を把握し融資機関と協調することで、新規保証引受額の増加を図っていく。</p> <p>・平成28年6月に制定された「農業信用基金協会向けの総合的な監督指針」に基づき、農業者の資金調達の実情に沿った保証利用を可能とするため、多様な融資機関と連携し農業者の資金ニーズを把握するとともに、農業信用保証制度の周知に努めていく。</p>
22	(公財) 山梨県農業振興公社	75.0%	91.7%	100.0%	60.7%	68.8%	71.3%	・正味財産増減額 ・債務処理補助	C (B)	<p>・平成27年度は、会計検査院の指摘により県への返還金が発生し、返済額を経常外費用へ計上したことで正味財産が大幅に減少したこと、また、県から短期無利子貸付を受けていることから、警戒指標の2項目に該当し、C評価となった。</p> <p>・平成26年度からスタートした農地中間管理事業の業務は拡充傾向にあり、平成27年度の農用地の貸付実績は平成26年度の4倍となるなど、農用地の集約化等に向け今後も事業の増加が見込まれている。</p> <p>・平成27年度に改定した改革プランに基づき、引き続き農地中間管理機構としての責務を果たしながら、返還金や長期保有農地の売却損失等の解消に向け、公益的な役割と収益確保の両立に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・長期保有農地の売却差損に係る借入金や、会計検査院の指摘に伴う委託料の計画的な返還等に対応するため、改革プランに基づき、公益目的事業と両立する中で、経営の合理化等の総合的な推進と、収益事業による収益確保に努めていく。</p> <p>・農地中間管理事業等のさらなる推進による業務量の増加等に対応するため、事業遂行に必要な組織体制、人員等について検討を行い、見直しに努めていく。</p>
23	山梨県道路公社	91.7%	100.0%	91.7%	82.1%	85.0%	86.6%	・債務処理補助	B (B)	<p>・雁坂トンネル事業に係る県の長期貸付金が警戒指標に該当していることからB評価となっているが、3期連続で黒字決算となったこと、長期借入金の償還も進んだことなどから財務状況の評価が改善している。また、平成27年度は通行料金無償化の実施などによる交通量の増加から、効率性の評価も大幅に改善した。</p> <p>・富士山有料道路事業や駐車場事業から安定した料金収入が得られており、県の将来負担が見込まれる状況ではないが、一方で、雁坂トンネルの料金収入が計画を下回っている。</p> <p>・保守点検の実施等、安全性の確保に引き続き努めるとともに、これらの維持管理費用や、平成29年度から始まる県への借入金返済に備え、雁坂トンネルの利用者の増加等による料金収入の確保に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・雁坂トンネル有料道路においては、引き続き広報媒体の活用や山梨県及び周辺県における道の駅や高速道路のサービスエリアなどでパンフレットの配布を行うとともに、トラック協会などを通じて運送業者への営業活動に取り組んでいく。また、地元自治体などにも働き掛け、観光面での利用者増加に取り組んでいく。</p> <p>・道路施設の老朽化対策については本来の管理者にも必要に応じた費用負担を求めるとともに、維持管理費の削減に引き続き努めていく。</p> <p>・富士山有料道路においては安定した料金収入が得られているが、平成29年度のマイカー規制が53日から63日に延長される見込みであり、これによる影響も考慮しながら収支均衡を図った運営に努めていく。</p>
24	(公財) 山梨県下水道公社	91.7%	100.0%	91.7%	71.4%	75.0%	79.6%		B (B)	<p>・平成27年度は、設備の計画修繕等に伴い管理委託料が増加したが、目標値としたコスト削減額を達成したことから目的適合性の評価が、経常収入の増加に伴い人件費比率が減少したことから効率性の評価が、それぞれ改善した。</p> <p>・一方で、設備の老朽化に伴う修繕費が増加傾向にある。今後、人口減少等も見込まれる中で、事業費の増加による住民負担増をできるだけ抑えるよう努める必要がある。</p> <p>・引き続き、包括的民間委託による経費の縮減や管理経費の抑制等による経営の効率化に取り組むとともに、下水道技術の維持・向上を図るための人材育成や職員配置の検討にも取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・県内4流域下水道の維持管理については、年数の経過とともに設備老朽化による故障修繕や予防保全に要する費用が拡大しつつある。平成22年度より試行し、平成27年度から順次本格実施としている運転管理等にかかる包括的民間委託を引き続き実施していくとともに、汚泥処分業務についても競争性を高めた発注方式を継続して試行実施し、今後の人口減少や修繕費等の増加による住民負担をできるだけ抑えるよう努めていく。</p> <p>・下水道の調査研究、下水道排水工事責任技術者認定等について計画的に取り組んでいくとともに、引き続き経営効率化に資する職員の意識改革、下水道技術の維持・向上を図るための人材育成、研修、ベテランから若手職員への技術継承等に努めていく。</p>

平成28年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H28 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		(前年度)ランク	総合所見	
25	山梨県住宅供給公社	83.3%	100.0%	100.0%	82.1%	60.0%	82.1%	・借入金依存率 ・債務超過 ・損失補償 ・債務処理補助	D (D)	<p>・過去に発生した事業損失により債務超過の状態となっており、警戒指標4項目(借入金依存率当期末100%以上、債務超過、県損失補償、債務処理補助金)に該当することから、抜本的な見直しが必要であるD評価となっている。</p> <p>・平成27年度は、ファミリー賃貸住宅等割賦事業において、オーナーの事業終了や未収金の回収が進んだことなどから、債務保証損失引当金や貸倒引当金の減少などにより繰越欠損金を圧縮、債務残高も「第二次改革プラン」の目標に向けて削減が進んでいる。</p> <p>・今後も「第二次改革プラン」に基づき、県の支援を受けながら県営住宅等管理事業等での着実な収益の確保により借入金等の削減に努めるとともに、直接経営とした賃貸住宅の入居率の向上にも取り組み、経営改善を図る必要がある。また、解散へ向けた事業の縮小整理にも取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・平成50年度を目途とする公社解散へ向けて、平成26年3月に策定された「第二次改革プラン」に基づき、効率的な組織体制、要員計画の下で、引き続き公社の経営健全化と事業の縮小整理などに取り組んでいく。</p> <p>・ファミリー賃貸住宅等割賦事業においては、課題であった未収金の回収が進んでおり、今後も、厳格な債権管理を行い、新たな未収金の発生を抑制していく。また、県営住宅等管理事業や賃貸管理事業などで着実に収益を確保するとともに、公社の直接経営に移行した賃貸住宅の経営安定化を図るなど、さらなる収支の改善に取り組んでいく。</p>
26	(公財)山梨みどり奨学会	75.0%	83.3%	91.7%	85.7%	62.5%	81.5%		A (B)	<p>・平成27年度は、寄付金の増加により一般正味財産が増加し、財務状況の評価が改善したことなどから、A評価となった。</p> <p>・育英奨学金貸与事業は、県からの貸付資金の交付が平成26年度で終了しており、返還金等自己財源で事業を継続している。近年、滞納者数や滞納額が増加し、回収業務の増大が課題となっており、目標としている85%の返還率が達成できていない。</p> <p>・資産の効果的な運用や寄付金の受入、経費の削減努力などにより財源を確保しながら、業務の増加に対応できるよう、長期的な視野での経営手法や組織体制についても検討する必要がある。</p>	<p>・育英奨学金貸与事業については、返還金の回収率85%の達成に向けて、引き続き、滞納者の出身高校と連携して督促を行うとともに、今後は、滞納者の実情や連絡先の把握を更に徹底して行っていく。</p> <p>・また、返還業務に関する事務量の増加が年々見込まれるため、債権管理ソフトの更新に取り組むとともに、債権回収業務についての専門知識の強化や債権回収業務担当職員の配置など職員体制の構築についても努めて行く。</p> <p>・交通遺児奨学金事業、就学奨励金事業については、資産の適切な運用や寄附金のさらなる増加につとめ、事業の安定的な継続を図っていく。</p> <p>・引き続き、業務の効率的な執行に努め、経費の削減に取り組んでいく。</p>
27	(公財)山梨県青少年協会	75.0%	100.0%	100.0%	82.1%	60.0%	81.3%		A (B)	<p>・平成27年度は、施設利用者数の増加による自主事業収益の増加や流動比率の向上などにより、財務状況の評価が上がった結果、A評価となった。また、利用者数の増加により、職員一人あたりの効率性の評点も改善している。</p> <p>・青少年センター、科学館など県営5施設の指定管理料収入を事業財源としており、安定した経営が維持されているが、公益法人として事業の充実等を図りながら、収支バランスの均衡を図って行く必要がある。</p> <p>・引き続き、経営計画に基づき、県民ニーズを反映した事業展開や利用者サービスの向上などに努め、青少年健全育成の中核を担う団体としての役割を果たしていく必要がある。</p>	<p>・指定管理業務に係る委託料を事業財源に安定した経営に努めてきたが、引き続き安定した経営及び収支バランスの均衡を図るため、公益事業の充実にも努めていく。</p> <p>・今年度新規事業として実施した青少年のあらゆる悩み相談に応ずる「コンサルテーション・ビューロー」を継続実施し、青少年の健全育成に努めていく。</p> <p>・平成28年度は子育て支援事業の充実にも努めてきたが、平成29年度は他団体との連携を強化し、事業の拡充に努めていく。</p> <p>・平成28年度、県民ニーズをよりの確に把握するため県内の小・中学校等へアンケートを実施した。その結果を今後の施設運営、事業等に反映するよう取り組んでいく。</p> <p>・平成29年度に新規事業として甲府市教育委員会と連携し、子どもたちの放課後の居場所づくりの事業に取り組んでいく。</p>
28	(公財)山梨県体育協会	100.0%	100.0%	83.3%	78.6%	43.8%	78.7%		B (A)	<p>・平成27年度は、改修工事のため長期休業した施設があり、利用料収入や利用者数が減少したことから効率性の評価が下がっている。また事務監査において、前回の指導内容を再度指摘されるなどしており、組織運営の適正性の評価も下がったことからB評価となった。</p> <p>・主な財源が指定管理料収入であり安定した経営が維持されているが、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことなどを契機として、関係機関との連携や自主事業の充実によるさらなるスポーツ振興等を図っていく必要がある。</p> <p>・経営計画に基づき、効率的・安定的な経営を維持するよう引き続き努めるとともに、不適切とされた事務処理の再発防止に向け、職員倫理や職員の資質向上についても取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・今後とも職員一人ひとりが経営への参画意識を持ち、利用料収入や利用者数の目標値達成に向け取り組んでいく。また、事務監査において、前回の指導内容を再度指摘されるなどしたことから、財務審査のチェック表を導入するなど、内部チェック体制の強化に取り組んでいく。</p> <p>・経費削減とサービスの向上に努め、安定した経営を維持していくとともに、スポーツ推進計画に基づき計画的に事業を推進し、本県のスポーツ振興に取り組んでいく。</p> <p>・経営計画に基づき、法人の効率的な運営に努めるとともに、定年による職員の大量退職に対応するため、採用の前倒しによるノウハウの継承などの早期の人材育成等、機動的な対応により、組織の安定的な運営に努めていく。また、不適切とされた事務処理の再発防止に向け、総合的人材育成システムに基づき、職員の資質向上やコンプライアンスの徹底を図っていく。</p>
29	(公財)山梨県暴力追放運動推進センター	100.0%	83.3%	100.0%	85.7%	75.0%	86.9%		A (A)	<p>・2期連続で一般正味財産が減少し、財務状況の評価がやや下がったが、収支相償を達成するため過年度の経常収益分を執行したことによるものであり、流動比率や自己資本比率など財務指標は高く、安定した経営が維持されている。</p> <p>・主な事業財源の一つが基本財産の運用益であるが、現下の低金利状況が今後も続いた場合は、経常収入の大幅な減少が見込まれる。</p> <p>・引き続き事業を安定して継続していくため、県民に対し法人事業の必要性や成果を周知し、広く理解を深めるための広報活動に積極的に取り組むとともに、寄付金や賛助金が一層得られるよう努める必要がある。</p>	<p>・厳しい経済情勢の中、収入の半分以上を占める基本財産の運用益の増収が見込めないが、山梨県暴力団排除条例改正等を背景に暴力団排除気運が高まる中で事業縮小とならないように、積極的な広報啓発活動、不当要求防止責任者講習その他講演活動の場を通じて、法人事業の周知を図り住民の理解を得ながら、新規賛助会員の獲得、寄付金・賛助会費の増収に努め、経営基盤の安定化に取り組んでいく。</p>